

市政一般質問

議会のホームページから、議会の映像がご覧いただけます。

質問項目一覧

(通告順)

○加藤利江

- ①深谷市の節電対策
- ②市営住宅の入居者決定方法
- ③自治会訪問202ふれあい講座
- ④入札制度

○吉田幸太郎

- ①深谷市の節電対策
- ②自主防災組織
- ③企業誘致

○松本政義

- ①東日本大震災に係る水道水の対応について

○馬場茂

- ①深谷市の防災対策
- ②放射能対策
- ③歩道の整備

○柴崎重雄

- ①防災対策
- ②交通安全対策

○中矢寿子

- ①市の安心・安全は大丈夫か
- ②奨学資金支給事業

○清水修

- ①放射線量の測定
- ②原発避難者の支援
- ③エコタウン構想のまちづくり
- ④総合支所の窓口業務縮小

○五間くみ子

- ①子宮頸がんワクチン
- ②深谷市の進める社会教育

○武井伸一

- ①自治会について
- ②防災について
- ③救急医療の中で

○清水睦

- ①住宅リフォーム助成制度提案
- ②深谷市福祉施設の耐震対策
- ③上野台茶売り街道以南下水道の早期整備を

○石川克正

- ①行財政改革の視点から
- ②協働のまちづくり
- ③本庁舎の耐震
- ④総合振興計画後期基本計画

○加藤温子

- ①深谷市赤への医師確保
- ②総合支所の耐震診断とその後
- ③広げよう緑のカーテン

○村川徳浩

- ①災害時の情報伝達手段
- ②原発事故をめぐる住民不安
- ③イメージキャラクターふっかちゃんの活用
- ④自然エネルギー活用の推進
- ⑤深谷市歌について

○高田博之

- ①企業誘致
- ②放射線の測定
- ③深谷市の節電計画

○三田部恒明

- ①補助金等の見直し
- ②予算編成について
- ③行政コストについて
- ④視覚障害者政策

○永田勝彦

- ①防災無線の利用のあり方
- ②春日丘工業団地進入道路の手押し信号機設置提案
- ③長在家道路幅員について
- ④吉野川の臭気発生の対応
- ⑤工業団地誘致について

○田嶋均

- ①地方分権・地域主権に対する深谷市の取り組み
- ②がんばろう！日本

Q

深谷市の自主防災組織状況は

A

組織率37% (74/202自治会)

吉田幸太郎

問 地域の安全を守るために「自主防災組織」の拡充に向けて、市の取り組みはどのようなものか？

答 自治会連合会の協力のもと、担当職員が自治会の会合等に出向き組織の結成について説明している。

問 防災訓練等の活動を充実させるために、どのように取り組んでいるか？

答 市と自主防災会で連携し、年間11回の訓練を実施した。また今年度の総合防災訓練は、公民館単位での実施を中止し、総合体育館1カ所で行い、東日本大震災の教訓を生かした訓練の実施を予定している。

災害弱者への救助対応は

問 高齢者や障害者など要援護者を円滑に救助するための「深谷市災害時要援護者名簿」の取り扱いや活用方法は徹底されているのか？

答 名簿は毎年更新し、自治会、民生委員、警察、消防など関係機関に配布し、一定の取り扱いルールに基づき活用されている。



総合防災訓練

被災地企業の支援・誘致は

問 震災や原発事故により、地元での事業再開が不可能となっている企業を深谷市に誘致する考えはあるのか？

答 地元での復興が第一と思われるため、積極的に誘致する時期ではないと考えている。なお、深谷市での操業を希望する企業に対しては「工場等立地促進条例」による固定資産税の減免等がある。それ以外の方法でも早期に立地が可能となるよう協力していく。

Q

深谷市の節電対策について問う

A

全職員に対し節電大号令をかけた

加藤利江

問 県では県民総ぐるみの節電運動につなげることを目指す節電推進緊急対策本部を5月18日に設置したが、当市でもこのような事を考えているのか？

答 深谷市全職員節電大号令をかけ、照明を間引きするなど節電対策に取り組みを開始した。

問 ソフトバンクの孫正義社長が提唱している「大規模太陽光発電所建設計画」に県が参加する方針を表明したが当市はどうするのか？

答 当市としても、県と協議・調整を図りつつ協力していく考えである。

問 市営住宅の入居者決定方法について、申し込み方法がくじ引きと聞いているが、その方法では逆に不公平なのでは？

答 今後、一人でも多くの方が速やかに、市営住宅をご利用いただけるような方策について、公平性を踏まえながら検討していく。

問 入札について一括発注をしているようだが、

答 市内経済の発展及び市内業者の育成・振興を図る観点から分離・分割発注を行う。



蛍光灯を間引いて節電

Q

震災の影響で水道水の供給体制は

A

安全な水道水の安定供給に努める

松本政義

問 震災発生直後、花園地域で断水の可能性があったそうだが、原因は。仮に断水となった場合の供給体制は？

答 花園地域は県水を供給しているが、供給元の県行田浄水場が停電し送水が停止したことによるものである。その後、行田浄水場の受電開始により翌朝4時ごろから送水が開始され、断水は回避されたが、万が一断水となった場合に備え、給水タンクによる応急給水体制を手配していたところである。

問 今後、万が一断水の事態が発生した場合、現状の資機材で大丈夫か？

答 給水機能や給水場所等を想定すると十分とはいえず、今回のような地震が発生した場合、他の事業者等からの支援を要請せざるを得ない。また、医療機関等の受水槽への給水が必要となった場合、現状の資機材では対応が不十分であり、今後には備え加圧式給水車の購入を検討し、事務を進めている。

問 放射性物質の水道水への影響は？

答 県及び市では、放射性ヨウ素と放射性セシウムの分析を継続的に実施している。県水は、県が毎日分析し、市

でも定期的に分析しているが、現在は不検出となっており、現時点では健康への心配はないと考えている。今後継続的に分析を実施し、安心で安全な水道水の安定供給に努めていく。

問 今後、電力不足に伴い計画停電も想定されるが、その場合の対応は？

答 施設の電力消費抑制に努め、節水の協力も呼びかけていく。計画停電が実施された場合は、非常用自家発電機により断水のないよう対応していく。



市内配水場